

第8期決算公告

平成23年6月30日

東京都港区芝二丁目32番1号
株式会社 長谷エアネシス
代表取締役 辻 範明

貸借対照表(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	2,213,834	流動負債	148,163
現金及び預金	345,293	営業未払金	17,608
営業未収入金	11,118	未払費用	70,790
連結法人税未収入金	127,057	リース債務	4,560
商品	73,386	未払法人税等	7,139
未収入金	1,631,549	未払事業税	2,304
前払費用	13,205	未払事業所税	1,708
立替金	3,224	未払消費税等	727
繰延税金資産	9,000	前受収益	1,677
		前受金	11,847
		預り金	6,416
		賞与引当金	23,388
固定資産	17,932,132	固定負債	8,887,630
有形固定資産	345,557	長期借入金	8,845,703
建物	44,370	リース債務	4,625
構築物	8,023	預り保証金	37,302
工具器具備品	22,183		
土地	262,521		
リース資産	8,459		
		負債合計	9,035,793
		純 資 産 の 部	
無形固定資産	49,913	株主資本	11,110,172
ソフトウェア	49,913		
投資その他の資産	17,536,662	資本金	2,000,000
投資有価証券	504,350		
関係会社株式	15,520,461	資本剰余金	6,683,746
出資金	21,000	資本準備金	6,683,746
長期貸付金	1,208,179		
差入敷金保証金	135,768	利益剰余金	2,426,426
長期前払費用	287	その他利益剰余金	2,426,426
前払年金費用	89,028	繰越利益剰余金	2,426,426
繰延税金資産	42,000		
その他投資	15,589		
		純 資 産 合 計	11,110,172
資産合計	20,145,966	負債及び純資産合計	20,145,966

損益計算書(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		1,142,962
売 上 原 価		1,103,520
売 上 総 利 益		39,442
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		160,197
営 業 損 失		120,755
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,892,391	
雑 収 入	3,861	1,896,252
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	196,984	
雑 損 失	9,860	206,844
経 常 利 益		1,568,652
特 別 利 益		
そ の 他 特 別 利 益	35,000	35,000
特 別 損 失		
減 損 損 失	52,912	
子 会 社 株 式 評 価 損	215,480	
そ の 他 特 別 損 失	6,350	274,743
税 引 前 当 期 純 利 益		1,328,909
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△	76,266
法 人 税 等 調 整 額	16,000	△ 60,266
当 期 純 利 益		1,389,176

個別注記表

【重要な会計方針】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のないもの
移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品
主に個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法

但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理をすることとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

賃料保証損失引当金

リユース事業閉鎖店舗において貸主への定期約定支払賃料と転貸先受取賃借料の逆鞘による将来の損失発生額を引当金計上しております。

この引当金については、毎月、損失の実現時に同額取り崩し貸室費用の戻入（賃料差額の補填）をする処理をしております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

6. 重要な会計方針の変更

資産除去債務に関する
会計基準の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる営業損失、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

企業結合に関する
会計基準等の適用

当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産	関係会社株式	14,679,536	千円
	注) 株式会社長谷工MMBが有する借入金に対し上記資産を担保に供しております。		
2. 有形固定資産の減価償却累計額		208,032	千円
3. 関係会社に対する金銭債権 及び金銭債務	短期金銭債権 長期金銭債権 短期金銭債務 長期金銭債務	1,760,506 1,208,797 19,929 8,850,328	千円 千円 千円 千円
4. 退職給付債務に関する事項	退職給付債務 年金資産 未積立債務 会計基準変更時差異 未認識数理計算上の差異 未認識過去勤務債務 (未認識債務 計) 前払年金費用残高	△ △ △ (89,028	1,301,355 1,070,645 230,710 — 470,635 150,897 319,738 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円

5. 記載金額の千円未満は四捨五入して表示しております。

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。

(繰延税金資産)	未払事業税・事業所税 賞与引当金 未払社会保険料 棚卸商品評価損 ソフトウェア償却額 有価証券評価損 減損損失 電話加入権評価損 一括償却資産 繰越欠損金 繰延税金資産小計 評価性引当額 繰延税金資産合計	1,632 9,517 1,281 743 9,348 97,709 21,530 270 25 151,135 293,191 △ 205,965 87,225	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円
(繰延税金負債)	前払年金費用 繰延税金負債合計 繰延税金資産純額	△ △ 51,000	36,225 36,225 千円 千円 千円

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注5)	科目	期末残高 (注5)
親会社	㈱長谷工コーポレーション	被所有 直接100%	役員の兼務	資金の借入 資金の返済 利息の支払 (注1)	3,740,000 800,000 196,555	関係会社 長期借入金 連結法人税 未収入金	8,845,703 127,057

2. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注5)	科目	期末残高 (注5)
子会社	㈱長谷工コミュニティ	所有 間接100%	役員の兼務	業務受託収入 (注2)	250,950	—	—
子会社	㈱長谷工ライブネット	所有 間接100%	役員の兼務	業務受託収入 (注2)	139,200	—	—
子会社	㈱長谷工システムズ	所有 直接100%	役員の兼務	配当金の受取 業務受託収入 (注2)	228,144 38,400	—	—
子会社	㈱長谷工インテック	所有 直接100%	役員の兼務	資金の貸付 資金の回収 利息の受取 (注3) 業務受託収入 (注2)	980,000 660,000 23,459 60,000	関係会社 長期貸付金	1,208,179
子会社	㈱長谷工MMH	所有 直接100%	役員の兼務	配当金の受取	1,627,520	未収入金	1,627,520
子会社	㈱長谷工MMB	所有 間接100%	担保の提供	担保の提供 (注4)	14,679,536	—	—

取引条件及び取引条件の決定方法等

注1) 借入金の金利については市場金利を勘案して決定しております。

注2) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

注3) 資金の貸付については市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

注4) 金融機関等からの借入金に対する担保提供を行っております。

注5) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額

222,203円 44銭

2. 1株当たり当期純利益

27,783円 52銭

【重要な後発事象に関する注記】

当社は、平成22年12月20日に締結した吸収分割契約に基づき、平成23年4月1日を効力発生日として、子会社である株式会社カシコシュにリサイクル事業の権利義務一切を、会社分割の方法により承継しました。ただし、平成23年3月末日にて閉店している堺宮山台店の資産及び負債は除きます。

1. 分割の理由

これまでに当社内にて積み重ねてきたリサイクル店舗運営のノウハウを活かし、本格的に事業拡大し、安定した収益体制を構築することを目指し、会社分割により事業を移管することとしました。

2. 分割する事業内容、規模（直近期の売上高）

(1) 分割する事業内容

株式会社長谷工アネシスのリサイクル事業に係る権利義務全部
(平成23年3月末日にて閉店している堺宮山台店は除く)

(2) 直近期の売上高（平成23年3月期）

338,092千円

3. 分割の形態

当社を吸収分割会社とし、株式会社カシコシュを吸収分割承継会社とする簡易吸収分割であります。分割に際し、株式会社カシコシュは株式、金銭、その他財産の交付は行いません。

4. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 最終改正平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。